

消費者の立場に立った食の安心と安全を守る施策について質問！

今年7月に起こったいわゆる「中国消費期限切れ肉問題」を受けて、消費者の食の安心と安全を守るため市内の食品業界団体に対して輸入加工食品の原産国表示を促すよう提案しました。食のグローバル化が進んでいるものの法律では輸入加工食品の原産国表示は義務付けられておらず、今回のような事件が起きても消費者は自分で安全な食品を選ぶことが難しい状況です。

国の動向を見守るだけでなく市民を守るために市が積極的に働きかけるべきと要望し、市は業界団体に働きかける考えを示しました。



©KOMEI NAGOYA

高齢者を守る施策について質問！

消費生活センターの発表で昨年度の消費者被害のうち認知症高齢者の被害件数が全国で1万件を超えたことを受け高齢者を消費者トラブルから守る施策を提案。被害の約24%を占める悪質な電話勧誘販売に対して警告を発した上で通話内容を自動録音する機器などを周知普及し、モニター事業などで機器の効果を検証するよう要望。市は前向きに検討すると答弁しました。また、認知症高齢者の権利擁護のための成年後見制度のより一層の普及啓発と市の成年後見あんしんセンターの機能強化をすることで、今後増加が見込まれる身寄りのない高齢者等に親族に代わって市長が後見申請する「市長申立て」に対応する体制を整えるよう要望しました。



©KOMEI NAGOYA

出産直後の母親と赤ちゃんの心身をサポートする「産後ケア」の推進を！

核家族化が進み、地域コミュニティが希薄化する中で孤立する母親も多く、そのうえ出産後の女性ホルモンのバランスが変調し情緒不安定になりがちなことから、妊産婦支援の経験が豊富な助産所などでショートステイやデイサービスの産後ケア事業を提案したところ、出産間もない母子への支援充実について検討していくとの答弁を得ました。



©KOMEI NAGOYA

名城公園にランナーサポート施設を提案！

名城公園を利用するランナーが増え続けています。利用者の利便性向上のため、民間事業者を誘致するなどして公園内にロッカールームやシャワー施設を完備したランナーサポート施設をつくるべきとの提案を行いました。ランナーや事業者への聞き取り調査を行うなど、設置可能性の検討が始まりました。



©KOMEI NAGOYA

区役所に総合相談窓口「福祉コンシェルジュ」の早期配置を提案！

経済的困窮や精神疾患、障がい、介護などの悩みや問題を抱える人が福祉サービスを求めて区役所を訪れています。

中には、複合的な問題を抱えている場合もあり、根本的な解決につながらないケースも少なくない事から、適切なアドバイスを行っていく総合的な相談窓口「福祉コンシェルジュ」を設置するよう提案しました。

これに対し当局から「区役所の相談窓口を強化することは重要であると認識しており、設置について前向きに検討していく」との答弁を得ました。



©KOMEI NAGOYA

学校トイレの整備が大きく前進！

大きな改修が行われていない学校トイレの数は、昭和45年以前に建築された校舎を中心に、市内で約2,800箇所もあります。これらを全て改修した場合、約180億円の費用が必要となります。平成24年に市が行ったアンケート調査によって児童生徒の約8割以上が学校トイレに対して「くさい」、「汚い」、「暗い」などの悪いイメージを持っており、半分以上の子どもが学校で大便をしない実態が浮き彫りになりました。

そこで「今後は最優先で、学校トイレの整備を計画的に進めるべき」と質問したところ、教育長は、「今、行っている小中学校普通教室へのエアコン整備が終わったあとには、計画的なトイレ改修に取り組みたい。」と答弁。学校のトイレ改修が大きく前進します。



©KOMEI NAGOYA

市バスの運行ミス等の防止策を提案！

なかなか減らない市バスの運行ミス等に対する認識とこれまでの取り組み、運行ミスゼロを目指しての課題、ネットモニターによるお客様評価とこれまでの実行について質問。併せて、これまでの内向き志向からの脱却をはかり、お客様の意見や声をしっかりと受け止めるためにも、乗客モニターを採用することを提案しました。また、接客サービスや交通規範、運転マナーの優れた運転士を『運転マイスター』として認定することにより、お客様満足度向上にむけ一生懸命取り組んでいる運転士のモチベーションを保ち、マイスターを目指すことで運行ミスを防止し、お客様からの更なる安心と信頼を得られることを目的とする改革策も提案しました。

これに対し、交通局長より、乗客モニターは利用客の立場に立った接客などを実践していく上で重要との認識が示され、制度の改革・充実を検討するとの答弁がありました。



©KOMEI NAGOYA

AED貸与事業が拡充！

地域のイベントやスポーツ大会向けに貸し出しているAEDは、市全体で5台しかありません。いざという時のためにイベント主催者が区役所や消防署などでAEDを借りられるようにすべきと提案したところ、健康福祉局長から各区の施設に配備する方針が示されました。



©KOMEI NAGOYA